

## 国際石油市場とアジアのエネルギー問題に関わる OPEC との意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

6 月 24 日、ウィーンの OPEC 事務局において、OPEC の専門家、中国、韓国、ERIA などのエネルギー研究者等が参集し、筆者も含めて国際石油市場と原油価格の動向、アジアを中心としたエネルギー需給見通しとエネルギー情勢の課題等について、意見交換が行われた。会議は、インフォーマルな形式で実施され、それぞれのテーマに応じた各専門家からのプレゼンテーションの後、率直な意見交換・議論が実施された。以下では、その議論の中で、特に筆者にとって印象に残ったポイントを整理したい。

第 1 に、昨年後半以来の原油価格低下に関して、現状をどう見るか、今後の展開をどう読むべきか等について、興味深い議論があった。原油価格の大幅な低下に関しては、欧州や中国での需要の鈍化に加えて、米国シェールオイルの増産による需給緩和が決定的な影響を及ぼしたことについて、会議参加者の意見は一致した。また、サウジアラビアを始めとする OPEC の価格下落を許容する政策の重要性についても議論が行われた。しかし、同時に、国際的な金融緩和下におけるドル高の影響など、マネー・金融要因の影響にも注目すべき、との見解も示された点は興味深かった。年初に 40 ドル台前半まで下落した原油価格が最近 60 ドル前後まで値を戻しているが、会議参加者の殆どは、まだ本格的な回復軌道に乗ったとはみておらず、現状がまだ供給過剰の状況にあり、かつ、世界経済のダウンスайдリスクやイラン核交渉の結果次第での経済制裁解除と石油輸出拡大の可能性など、市場には弱含みをもたらす諸要因があることが数多く指摘されたことが注目された。

第 2 に、将来の国際石油市場の見方を巡っては、上述した通り、足下の需給緩和と原油価格低下を踏まえつつ、様々な不確実性と課題がある点が指摘された。足元の価格状況は弱含みであるものの、中長期的な観点では現在の価格水準も決して持続可能なものではない、との指摘が目立った。持続可能な均衡価格水準に影響を与える要因は何か、については、大別して、「限界生産コスト」と「消費者・国にとっての許容可能な価格水準はどのあたりなのか」、の二つの議論があった。前者は、今後の需要増大（年当たり 100 万 B/D 前後）が続いた場合、中長期的には中東産のような低コスト原油だけでなく、米シェールオイルに代表される高コスト石油が一定の役割を果たす必要が高まり、その結果、限界的な高コスト油田の生産コストが基準となっていくのではないかと、という考えである。他方、後者は今後需要が拡大していく新興国・途上国を中心に、需要拡大を可能としていくためにはどのような価格水準であるならば許容されるのか、という Affordability に関する議論であった。新興国・途上国の所得・生活水準が向上していけば、当然許容水準も上がることになる。こうして、視点は異なるものの、共に中長期的なトレンドとしては上昇の方向に向かう、という点でほぼ意見が一致した。

その観点では、現在の低価格はいわば「短期的な現象」と捉える見方が優勢で、とりわけ、長期のエネルギー需給見通し・分析を行う上では、将来の原油価格前提に関して、大きな変化が生じている感は議論からは受けなかった。既に米国 EIA による長期見通しが発表されたが、今後は、IEA による見通し、OPEC による見通しなどが本年 11 月頃を目途に発表されていくことになる。世界を代表する予測機関の中長期見通しにおいて、どのような原油価格想定がなされていくのか、その中で今回の油価の大幅低下が価格想定にどう影響を及ぼしていくのか（いかないのか）、注視していく必要があるだろう。

第 3 に、国際石油・エネルギー市場の重心がアジアにシフトしていくことが必至な中で、中国・インド・東南アジアの中長期エネルギー需給見通しに関心が集中する議論となったことを指摘したい。とりわけ、世界最大のエネルギー消費国、中国について、「新常态」経済の下で成長はかつてより減速してはいるものの、今後どのようなスピードで成長が続くのか、その時、中国政府がどのようなエネルギー政策をとってエネルギー選択に影響を及ぼしていくのか、といった問題が議論の俎上に上った。

その中で、石油需要増加の鍵を握る交通部門の動向を踏まえ、中長期的には大幅な石油需要増加が続き、その結果、中国にとって輸入依存増大によって石油供給セキュリティ確保が一層重要性を増す、との意見が示された。また、環境対策のため石炭依存低下を図る政府政策に対して、現実には政府計画通りに進むかどうか不明であるとの懐疑的な見解が示されたことも興味深かった。なお、筆者は弊所の「アジア／世界エネルギーアウトック 2014」を基に、中国・インドの低成長シナリオと其中東・ロシアへのインパクト等を説明したが、極めて高い関心が寄せられた。低成長シナリオが実現する可能性をどう見るか、その際の中国社会への影響をどう見るか、これらの点は中国自身、そして世界のエネルギー関係者にとって、目を離すことのできない最重要の課題の一つとなっている。

第 4 に、日本のエネルギー問題についても、極めて高い関心が寄せられたことを指摘したい。福島原発事故後の日本のエネルギー情勢と政府による課題克服に向けた取組は現時点でも世界のエネルギー関係者の注目の一つである。中でも、なかなか実現しない原子力発電再稼働の状況については様々な形で質問が寄せられた。そして、最大の関心事となったのは、先般、政府案が固まった 2030 年のエネルギーミックスである。電源構成に占めるシェアで原子力 20~22%、再生可能エネルギー 22~24%、LNG 27%、石炭 26%とされた「見通し」については、その実現可能性について、極めて高い関心が示された。「あるべき姿」として日本が全力で取り組んでいく方針である点は参加者の理解が得られたものの、省エネ目標の高さ、原子力に関する Public Acceptance 確保の難しさ、再生可能エネルギーの高コスト性・間歇性克服の困難さ、を踏まえると、実際には化石エネルギーの需要がこの「見通し」より高くなるのではないかと、との意見が多く出された。そして、日本が政策目標として化石燃料の需要を抑制していくことは理解できるが、それと対産油国関係の維持・強化や化石燃料の安定供給確保政策と齟齬が出てくることはないのかどうか、といった点についても参加者から高い関心が示された。日本は需要の伸びこそ見込めないが、現時点では世界第 3 位の石油輸入国であり、世界第 1 位の LNG 輸入国である。アジアに重心がシフトしていく中、まだ日本の存在感は大きい。中国、インド、東南アジアなどと共に、日本のエネルギー市場・政策動向が世界に与える影響も考慮に入れながら、自らの戦略・政策を立案し、実行していくことが求められるだろう。

以上